

横浜町 御中

令和 5 年度 横浜町 財務書類作成報告書



目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和5年度 横浜町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和5年度 横浜町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

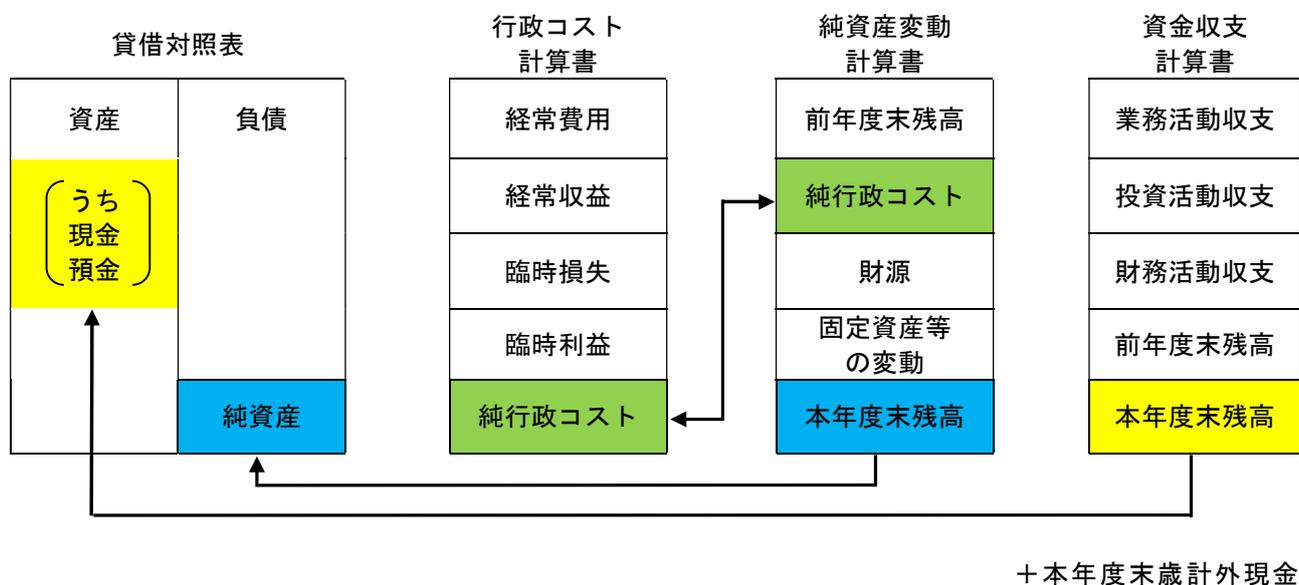
■横浜町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業特別会計	
介護保険特別会計(保険事業勘定)			
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			
後期高齢者医療特別会計			
下水道事業特別会計			
水道事業会計			
一部事務組合等	北部上北広域事務組合	青森市町村総合事務組合	
	下北地域広域行政事務組合	青森県後期高齢者医療広域連合	
	上北地方教育・福祉事務組合	青森県交通災害共済組合	
	青森県市町村職員退職手当組合	株式会社よこはまロマン創社	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 5 年度 横浜町 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は横浜町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和5年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	11,305,847	12,327,850	12,950,317	固定負債	3,744,767	4,320,743	4,688,035
有形固定資産	9,506,035	10,415,323	11,034,847	地方債等	3,263,501	3,411,001	3,531,072
事業用資産	6,600,646	6,600,646	7,060,597	長期未払金	-	-	-
土地	387,389	387,389	441,791	退職手当引当金	481,266	499,134	598,693
立木竹	496,398	496,398	496,398	損失補償等引当金	-	-	-
建物	14,094,671	14,094,671	16,372,433	その他	-	410,609	558,270
建物減価償却累計額	△8,729,752	△8,729,752	△10,631,936	流動負債	436,184	481,365	594,881
工作物	810,892	810,892	868,238	1年内償還予定地方債等	392,802	420,051	461,522
工作物減価償却累計額	△513,920	△513,920	△560,892	未払金	-	7,757	32,186
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	38,519	42,299	83,294
航空機	-	-	-	預り金	4,863	4,863	11,778
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	5,764	6,102
その他	-	-	555	負債合計	4,180,952	4,802,108	5,282,916
その他減価償却累計額	-	-	△513	【純資産の部】			
建設仮勘定	54,968	54,968	74,524	固定資産等形成分	13,078,431	14,174,647	14,825,165
インフラ資産	2,823,346	3,641,839	3,697,640	剰余分(不足分)	△4,058,383	△4,185,563	△4,438,208
土地	20,025	47,979	48,134	他団体出資等分	-	-	-
建物	90,327	206,527	253,031	純資産合計	9,020,048	9,989,084	10,386,957
建物減価償却累計額	△34,078	△88,482	△113,977				
工作物	13,587,544	15,674,436	15,674,753				
工作物減価償却累計額	△10,840,473	△12,198,622	△12,198,805				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	34,504				
物品	575,460	848,725	1,470,854				
物品減価償却累計額	△493,417	△675,886	△1,194,244				
無形固定資産	30,877	31,631	32,662				
ソフトウェア	30,877	31,631	32,442				
その他	-	-	219				
投資その他の資産	1,768,935	1,880,895	1,882,807				
投資及び出資金	92,573	43,138	△393,480				
有価証券	-	-	-				
出資金	41,023	41,023	△8,127				
その他	51,550	2,115	△385,353				
投資損失引当金	△26,761	△26,761	371,392				
長期延滞債権	8,001	31,910	31,910				
長期貸付金	-	-	7,005				
基金	1,696,221	1,834,647	1,866,954				
減債基金	-	-	-				
その他	1,696,221	1,834,647	1,866,954				
その他	-	72	1,147				
徴収不能引当金	△1,099	△2,111	△2,121				
流動資産	1,895,153	2,463,343	2,719,518				
現金預金	116,774	556,426	706,230				
資金	111,910	551,562	701,336				
歳計外現金	4,863	4,863	4,894				
未収金	5,877	57,688	126,180				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,772,584	1,846,797	1,874,848				
財政調整基金	1,193,075	1,267,288	1,295,339				
減債基金	579,509	579,509	579,509				
棚卸資産	-	2,890	11,484				
その他	-	-	1,556				
徴収不能引当金	△82	△457	△781				
繰延資産	-	-	39				
資産合計	13,201,000	14,791,192	15,669,873	負債及び純資産合計	13,201,000	14,791,192	15,669,873

これまでに一般会計等においては約 132.01 億円形成してきました。そのうち、純資産である約 90.20 億円 (68.3%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 41.80 億円 (31.7%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 147.91 億円、純資産は約 99.89 億円 (67.5%)、負債は約 48.02 億円 (32.5%) となっています。

さらに、連結会計では資産は約 156.69 億円、純資産は約 103.86 億円 (66.3%)、負債は約 52.82 億円 (33.7%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	11,534,045	11,305,847	98.0%	12,011,182	12,327,850	102.6%	12,865,776	12,950,317	100.7%
有形固定資産	9,566,709	9,506,035	99.4%	10,231,664	10,415,323	101.8%	10,839,414	11,034,847	101.8%
事業用資産	6,696,450	6,600,646	98.6%	6,696,450	6,600,646	98.6%	7,173,443	7,060,597	98.4%
土地	387,389	387,389	100.0%	387,389	387,389	100.0%	443,185	441,791	99.7%
立木竹	496,398	496,398	100.0%	496,398	496,398	100.0%	496,398	496,398	100.0%
建物	13,845,226	14,094,671	101.8%	14,272,830	14,094,671	98.8%	16,567,296	16,372,433	98.8%
建物減価償却累計額	△8,440,038	△8,729,752	103.4%	△8,867,642	△8,729,752	98.4%	△10,772,132	△10,631,936	98.7%
工作物	810,892	810,892	100.0%	810,892	810,892	100.0%	868,976	868,238	99.9%
工作物減価償却累計額	△458,385	△513,920	112.1%	△458,385	△513,920	112.1%	△505,434	△560,892	111.0%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	524	555	105.9%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△513	△513	100.0%
建設仮勘定	54,968	54,968	100.0%	54,968	54,968	100.0%	75,144	74,524	99.2%
インフラ資産	2,766,933	2,823,346	102.0%	3,392,425	3,641,839	107.4%	3,419,496	3,697,640	108.1%
土地	7,485	20,025	267.5%	33,523	47,979	143.1%	33,709	48,134	142.8%
建物	90,327	90,327	100.0%	227,970	206,527	90.6%	283,774	253,031	89.2%
建物減価償却累計額	△30,018	△34,078	113.5%	△133,246	△88,482	66.4%	△162,333	△113,977	70.2%
工作物	13,430,330	13,587,544	101.2%	15,594,284	15,674,436	100.5%	15,594,664	15,674,753	100.5%
工作物減価償却累計額	△10,731,192	△10,840,473	101.0%	△12,332,855	△12,198,622	98.9%	△12,333,068	△12,198,805	98.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	2,750	-	-	2,750	34,504	1254.7%
物品	557,415	575,460	103.2%	773,072	848,725	109.8%	1,392,531	1,470,854	105.6%
物品減価償却累計額	△454,089	△493,417	108.7%	△630,284	△675,886	107.2%	△1,146,056	△1,194,244	104.2%
無形固定資産	32,401	30,877	95.3%	33,096	31,631	95.6%	34,190	32,662	95.5%
ソフトウェア	32,401	30,877	95.3%	33,096	31,631	95.6%	33,968	32,442	95.5%
その他	-	-	-	-	-	-	222	219	98.7%
投資その他の資産	1,934,935	1,768,935	91.4%	1,746,422	1,880,895	107.7%	1,992,172	1,882,807	94.5%
投資及び出資金	450,504	92,573	20.5%	83,135	43,138	51.9%	33,700	△393,480	△1167.6%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	83,135	41,023	49.3%	83,135	41,023	49.3%	33,700	△8,127	△24.1%
その他	367,369	51,550	14.0%	-	2,115	-	-	△385,353	-
投資損失引当金	△26,761	△26,761	100.0%	△26,761	△26,761	100.0%	-	371,392	-
長期延滞債権	19,145	8,001	41.8%	41,330	31,910	77.2%	41,330	31,910	77.2%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	6,401	7,005	109.4%
基金	1,494,257	1,696,221	113.5%	1,651,389	1,834,647	111.1%	1,912,136	1,866,954	97.6%
減債基金	-	-	-	-	-	-	118	-	-
その他	1,494,257	1,696,221	113.5%	1,651,389	1,834,647	111.1%	1,912,018	1,866,954	97.6%
その他	-	-	-	72	72	100.0%	1,357	1,147	84.5%
徴収不能引当金	△2,209	△1,099	49.8%	△2,742	△2,111	77.0%	△2,752	△2,121	77.1%
流動資産	1,997,833	1,895,153	94.9%	2,493,114	2,463,343	98.8%	2,719,387	2,719,518	100.0%
現金預金	79,208	116,774	147.4%	518,320	556,426	107.4%	641,907	706,230	110.0%
資金	74,281	111,910	150.7%	513,393	551,562	107.4%	636,977	701,336	110.1%
歳計外現金	4,927	4,863	98.7%	4,927	4,863	98.7%	4,931	4,894	99.3%
未収金	7,647	5,877	76.9%	33,897	57,688	170.2%	101,021	126,180	124.9%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,911,104	1,772,584	92.8%	1,941,874	1,846,797	95.1%	1,966,503	1,874,848	95.3%
財政調整基金	1,340,825	1,193,075	89.0%	1,371,595	1,267,288	92.4%	1,381,940	1,295,339	93.7%
減債基金	570,279	579,509	101.6%	570,279	579,509	101.6%	584,563	579,509	99.1%
棚卸資産	-	-	-	2,868	2,890	100.8%	12,703	11,484	90.4%
その他	-	-	-	-	-	-	1,478	1,556	105.3%
徴収不能引当金	△126	△82	65.5%	△3,845	△457	11.9%	△4,225	△781	18.5%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	86	39	45.5%
資産合計	13,531,878	13,201,000	97.6%	14,504,297	14,791,192	102.0%	15,585,250	15,669,873	100.5%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	3,450,768	3,744,767	108.5%	3,798,120	4,320,743	113.8%	4,461,507	4,688,035	105.1%
地方債等	2,969,501	3,263,501	109.9%	3,137,841	3,411,001	108.7%	3,241,552	3,531,072	108.9%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	144	-	-
退職手当引当金	481,266	481,266	100.0%	499,134	499,134	100.0%	733,966	598,693	81.6%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	161,146	410,609	254.8%	485,846	558,270	114.9%
流動負債	432,102	436,184	100.9%	468,164	481,365	102.8%	574,622	594,881	103.5%
1年内償還予定地方債等	391,674	392,802	100.3%	415,892	420,051	101.0%	426,189	461,522	108.3%
未払金	-	-	-	7,841	7,757	98.9%	33,588	32,186	95.8%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	33	-	-
賞与等引当金	35,501	38,519	108.5%	39,019	42,929	110.0%	74,043	83,294	112.5%
預り金	4,927	4,863	98.7%	4,927	4,863	98.7%	11,784	11,778	99.9%
その他	-	-	-	484	5,764	1190.6%	28,983	6,102	21.1%
負債合計	3,882,870	4,180,952	107.7%	4,266,284	4,802,108	112.6%	5,036,129	5,282,916	104.9%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	13,445,149	13,078,431	97.3%	13,953,056	14,174,647	101.6%	14,832,280	14,825,165	100.0%
余剰分(不足分)	△3,796,141	△4,058,383	106.9%	△3,715,043	△4,185,563	112.7%	△4,283,158	△4,438,208	103.6%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	9,649,008	9,020,048	93.5%	10,238,013	9,989,084	97.6%	10,549,121	10,386,957	98.5%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 3.30 億円 (2.4%) の減少、純資産は約 6.28 億円 (6.5%) の減少、負債は約 2.98 億円 (7.5%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 2.86 億円 (2.0%) の増加、純資産は約 2.48 億円 (2.4%) の減少、負債は約 5.35 億円 (12.6%) の増加となりました。

また、連結会計では資産は約 0.84 億円 (0.5%) の増加、純資産は約 1.62 億円 (1.5%) の減少、負債は約 2.46 億円 (4.9%) の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、基金の増加はありますが、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 5.06 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 4.44 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 3.91 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 2.94 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和5年度横浜町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、横浜町が保有している資産状況について見ていきますが、単に横浜町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、横浜町における資産形成の特徴が把握可能となります。

横浜町における資産の構成を見ると、事業用資産が50.0%、インフラ資産が21.4%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、青森県平均）

項目(金額:千円)	横浜町		前年比	人口規模別平均: 青森県				町村I-O (102団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (16団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	
	有形固定資産	9,566,709		9,506,035	△60,673	7,887,229	18,983,755	
事業用資産	6,696,450	6,600,646	△95,804	3,864,851	9,642,516	12,018,957	34,334,823	9,299,545
インフラ資産	2,766,933	2,823,346	56,413	3,867,625	9,177,591	8,009,761	27,135,127	9,177,450
物品	103,326	82,044	△21,282	770,711	1,366,913	2,506,717	3,391,393	811,137
無形固定資産	32,401	30,877	△1,524	13,566	43,833	94,644	10,516	31,083
投資その他の資産	1,934,935	1,768,935	△166,001	1,019,787	2,822,010	2,573,192	8,054,770	3,434,089
流動資産	1,997,833	1,895,153	△102,680	1,282,777	2,039,250	2,634,502	7,939,926	1,776,357
資産合計	13,531,878	13,201,000	△330,878	10,199,768	23,889,015	26,296,792	77,878,316	23,946,246
項目 (資産合計に対する構成比)	横浜町		前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (16団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	町村I-O (102団体)
R4年度	R5年度	77.3%		79.5%	79.9%	79.5%		
有形固定資産	70.7%	72.0%		1.3%	77.3%	79.5%	79.9%	
事業用資産	49.5%	50.0%	0.5%	37.9%	40.4%	45.7%	44.1%	38.8%
インフラ資産	20.4%	21.4%	0.9%	37.9%	38.4%	30.5%	34.8%	38.3%
物品	0.8%	0.6%	△0.1%	7.6%	5.7%	9.5%	4.4%	3.4%
無形固定資産	0.2%	0.2%	△0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	84.6%
投資その他の資産	14.3%	13.4%	△0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	84.6%
流動資産	14.8%	14.4%	△0.4%	1.1%	2.1%	3.6%	0.1%	0.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	14.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

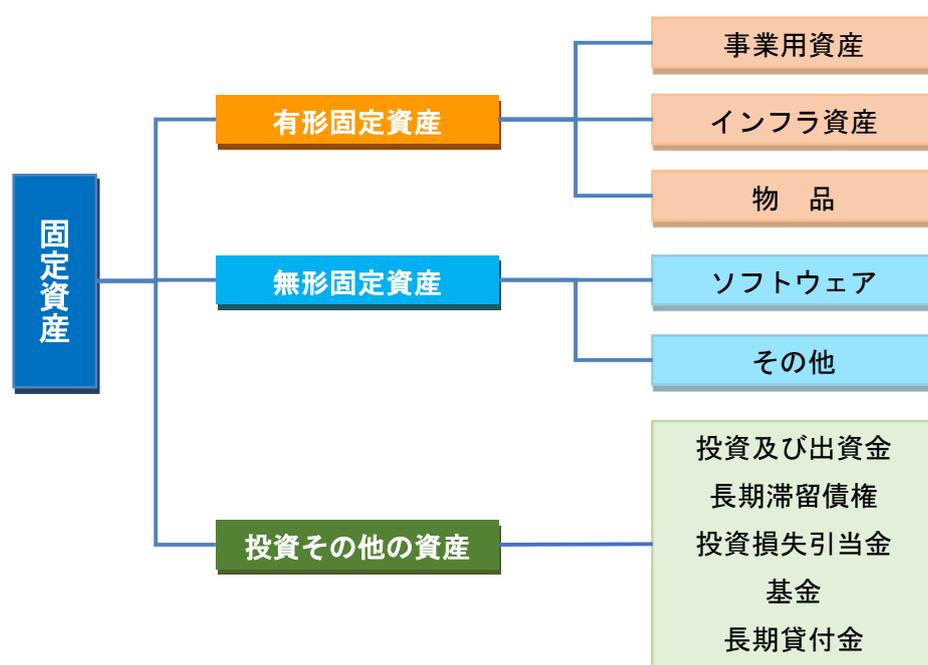
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

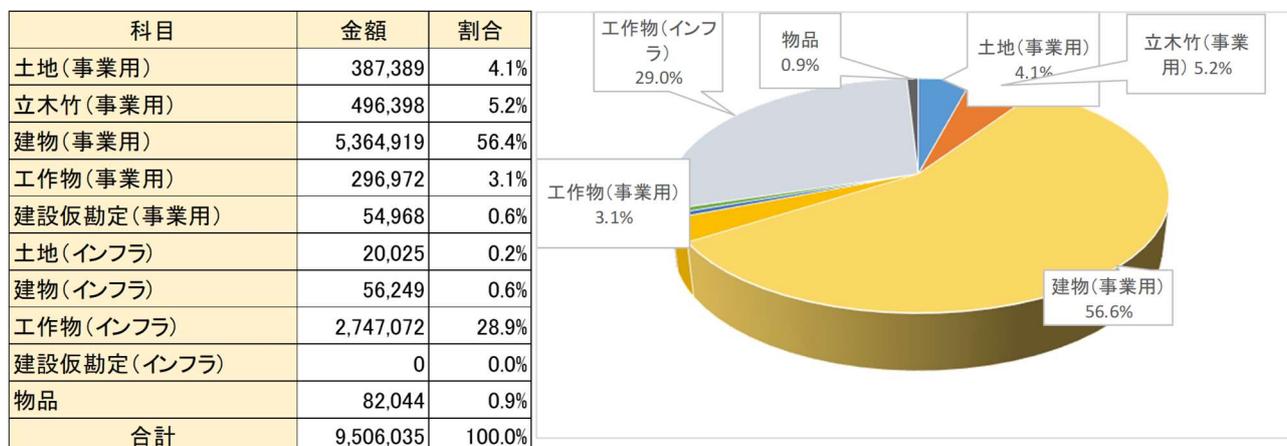
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに横浜町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物（事業用）56.4%、次いで工作物（インフラ）の28.9%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。横浜町においては、70.7%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	横浜町			人口規模別平均: 青森県				類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度	前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (16団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	町村I-O (102団体)
				67.1%	64.7%	68.7%	62.7%	
償却資産取得価額合計	28,734,190	29,158,895	424,704	21,940,077	38,799,569	51,635,410	111,946,038	26,485,651
減価償却累計額	20,113,721	20,611,639	497,918	14,713,106	25,097,694	35,452,865	70,177,265	17,010,923
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	70.0%	70.7%	0.7%	67.1%	64.7%	68.7%	62.7%	64.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和5年度横浜町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

横浜町の純資産比率は68.3%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	横浜町			人口規模別平均: 青森県				類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度	前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (16団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	町村I-O (102団体)
資産合計	13,531,878	13,201,000	△330,878	10,199,768	23,889,015	26,296,792	77,878,316	23,946,246
負債合計	3,882,870	4,180,952	298,082	2,968,893	6,587,705	9,155,972	22,951,994	5,207,492
純資産合計	9,649,008	9,020,048	△628,961	7,230,875	17,300,976	17,140,820	53,987,573	18,738,744
純資産比率	71.3%	68.3%	△3.0%	70.9%	72.4%	65.2%	69.3%	78.3%
負債比率	28.7%	31.7%	3.0%	29.1%	27.6%	34.8%	29.5%	21.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、横浜町は27.7%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	横浜町			人口規模別平均: 青森県				類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度	前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (16団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	町村I-O (102団体)
資産合計	13,531,878	13,201,000	△330,878	10,199,768	23,889,015	26,296,792	77,878,316	23,946,246
地方債残高	3,361,175	3,656,303	295,128	2,326,133	5,065,935	7,288,768	18,892,785	4,069,413
資産合計対地方債割合	24.8%	27.7%	2.9%	22.8%	21.2%	27.7%	24.3%	17.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,444,109	5,780,319	7,902,733
業務費用	2,958,266	3,200,271	4,283,010
人件費	622,080	682,303	1,312,821
職員給与費	474,108	525,722	1,017,959
賞与等引当金繰入額	38,519	43,312	79,115
退職手当引当金繰入額	-	149	1,857
その他	109,453	113,120	213,890
物件費等	2,308,248	2,454,694	2,790,612
物件費	1,682,824	1,760,056	2,033,561
維持補修費	118,684	128,868	134,569
減価償却費	506,740	565,567	622,280
その他	-	202	202
その他の業務費用	27,938	63,275	179,577
支払利息	11,035	12,625	13,614
徴収不能引当金繰入額	-	478	709
その他	16,903	50,172	165,253
移転費用	1,485,842	2,580,048	3,619,723
補助金等	972,179	2,320,569	2,344,877
社会保障給付	251,048	253,339	1,266,852
他会計への繰出金	256,523	-	-
その他	6,092	6,139	7,994
経常収益	100,199	187,439	782,257
使用料及び手数料	38,023	113,867	476,586
その他	62,177	73,572	305,671
純経常行政コスト	4,343,910	5,592,880	7,120,476
臨時損失	-	94,586	94,857
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	94,067	94,099
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	519	758
臨時利益	250	250	61,410
資産売却益	250	250	4,097
その他	-	-	57,313
純行政コスト	4,343,660	5,687,216	7,153,924

令和5年度の経常費用は一般会計等で約44.44億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.00億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約43.43億円、臨時損益を加えた純行政コストは約43.43億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約56.87億円となっています。さらに、連結会計の純行政コストは約71.53億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	3,737,738	4,444,109	118.9%	5,034,634	5,780,319	114.8%	6,207,649	7,902,733	127.3%
業務費用	2,288,504	2,958,266	129.3%	2,496,651	3,200,271	128.2%	3,569,080	4,283,010	120.0%
人件費	646,928	622,080	96.2%	688,915	682,303	99.0%	1,350,356	1,312,821	97.2%
職員給与費	483,826	474,108	98.0%	517,007	525,722	101.7%	1,031,931	1,017,959	98.6%
賞与等引当金繰入額	35,501	38,519	108.5%	39,019	43,312	111.0%	70,317	79,115	112.5%
退職手当引当金繰入額	20,767	-	-	21,674	149	0.7%	29,081	1,857	6.4%
その他	106,834	109,453	102.5%	111,215	113,120	101.7%	219,028	213,890	97.7%
物件費等	1,610,470	2,308,248	143.3%	1,758,977	2,454,694	139.6%	2,131,305	2,790,612	130.9%
物件費	943,786	1,682,824	178.3%	1,032,449	1,760,056	170.5%	1,344,853	2,033,561	151.2%
維持補修費	148,225	118,684	80.1%	153,160	128,868	84.1%	156,876	134,569	85.8%
減価償却費	518,459	506,740	97.7%	573,367	565,567	98.6%	629,576	622,280	98.8%
その他	-	-	-	-	202	-	-	202	-
その他の業務費用	31,105	27,938	89.8%	48,759	63,275	129.8%	87,419	179,577	205.4%
支払利息	11,938	11,035	92.4%	13,808	12,625	91.4%	15,049	13,614	90.5%
徴収不能引当金繰入額	11	-	-	765	478	62.5%	1,147	709	61.9%
その他	19,157	16,903	88.2%	34,186	50,172	146.8%	71,224	165,253	232.0%
移転費用	1,449,234	1,485,842	102.5%	2,537,983	2,580,048	101.7%	2,638,568	3,619,723	137.2%
補助金等	909,893	972,179	106.8%	2,277,588	2,320,569	101.9%	1,703,511	2,344,877	137.6%
社会保障給付	241,810	251,048	103.8%	242,356	253,339	104.5%	855,251	1,266,852	148.1%
他会計への繰出金	279,520	256,523	91.8%	-	-	-	-	-	-
その他	18,011	6,092	33.8%	18,040	6,139	34.0%	79,806	7,994	10.0%
経常収益	99,010	100,199	101.2%	201,051	187,439	93.2%	780,177	782,257	100.3%
使用料及び手数料	37,084	38,023	102.5%	115,290	113,867	98.8%	498,221	476,586	95.7%
その他	61,927	62,177	100.4%	85,761	73,572	85.8%	281,956	305,671	108.4%
純経常行政コスト	3,638,728	4,343,910	119.4%	4,833,582	5,592,880	115.7%	5,427,471	7,120,476	131.2%
臨時損失	2,418	-	-	2,418	94,586	3912.5%	17,731	94,857	535.0%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	2,418	-	-	2,418	94,067	3891.0%	2,457	94,099	3829.9%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	14,604	-	-
その他	-	-	-	-	519	-	670	758	113.2%
臨時利益	371,392	250	0.1%	373,243	250	0.1%	379,670	61,410	16.2%
資産売却益	-	250	-	-	250	-	4,419	4,097	92.7%
その他	371,392	-	-	373,243	-	-	375,252	57,313	15.3%
純行政コスト	3,269,753	4,343,660	132.8%	4,462,756	5,687,216	127.4%	5,065,532	7,153,924	141.2%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約7.06億円（18.9%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.01億円（1.2%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約7.05億円（19.4%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約10.73億円（32.8%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約12.24億円（27.4%）増加となっています。

さらに、純行政コストは、連結会計では約20.88億円（41.2%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、横浜町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

横浜町においては、業務費用が66.6%、移転費用が33.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.0%、物件費等に51.9%、その他の業務費用が0.6%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	横浜町			前年比	人口規模別平均: 青森県				町村I-O (102団体)
	R4年度	R5年度			人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (16団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	
	経常費用	3,737,738	4,444,109		706,371	2,631,645	4,438,319	7,408,841	
業務費用	2,288,504	2,958,266	669,763	1,592,282	2,903,933	3,909,648	9,182,213	2,859,787	
人件費	646,928	622,080	△24,848	457,452	773,921	1,104,066	2,700,592	833,363	
物件費等	1,610,470	2,308,248	697,778	1,113,518	2,022,400	2,744,969	6,252,308	1,981,815	
その他の業務費用	31,105	27,938	△3,167	21,312	107,612	60,613	229,314	44,610	
移転費用	1,449,234	1,485,842	36,608	1,039,364	1,949,234	3,743,547	9,507,950	1,176,600	
項目 (経常費用に対する構成比)	横浜町			前年比	人口規模別平均: 青森県				町村I-O (102団体)
R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (7団体)		人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (16団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	61.2%	66.6%	5.3%	60.5%	65.4%	52.8%	49.1%	92.0%	
人件費	17.3%	14.0%	△3.3%	17.4%	17.4%	14.9%	14.4%	26.8%	
物件費等	43.1%	51.9%	8.9%	42.3%	45.6%	37.0%	33.5%	63.8%	
その他の業務費用	0.8%	0.6%	△0.2%	0.8%	2.4%	0.8%	1.2%	1.4%	
移転費用	38.8%	33.4%	△5.3%	39.5%	43.9%	50.5%	50.9%	37.9%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却費の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却費が行政コスト全体に占める割合も高くなります。横浜町における減価償却費の構成割合は11.4%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.9ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	横浜町			前年比	人口規模別平均: 青森県				町村I-O (102団体)
	R4年度	R5年度			人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (16団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	
	減価償却費	518,459	506,740		△11,719	452,610	895,783	1,048,292	
経常費用	3,737,738	4,444,109	706,371	2,631,645	4,438,319	7,408,841	18,690,162	3,108,081	
対経常費用 減価償却費割合	13.9%	11.4%	△2.5%	17.2%	20.2%	14.1%	13.0%	26.6%	
未償却資産合計	8,652,870	8,578,132	△74,738	21,940,077	38,799,569	51,635,410	111,946,038	26,485,651	
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.0%	5.9%	△0.1%	2.1%	2.3%	2.0%	2.2%	3.1%	
資産合計	13,531,878	13,201,000	△330,878	10,199,768	23,889,015	26,296,792	77,878,316	23,946,246	
対資産合計 減価償却費割合	3.8%	3.8%	0.0%	4.4%	3.7%	4.0%	3.1%	3.5%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

横浜町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.9%、扶助費である社会保障給付が5.6%、他会計の負担分である繰出金が5.8%等となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	横浜町		前年比	人口規模別平均: 青森県				町村I-O (102団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (16団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	
経常費用	3,737,738	4,444,109	706,371	2,631,645	4,438,319	7,408,841	18,690,162	3,108,081
移転費用	1,449,234	1,485,842	36,608	1,039,364	1,949,234	3,743,547	9,507,950	1,176,600
補助金等	909,893	972,179	62,286	598,326	1,245,882	1,911,278	3,375,585	999,128
社会保障給付	241,810	251,048	9,238	168,534	515,078	1,147,654	4,302,987	339,838
他会計への繰出金	279,520	256,523	△22,998	269,725	508,572	996,344	1,793,402	377,594
その他	18,011	6,092	△11,919	3,241	4,575	4,568	35,976	37,102
項目 (経常費用に対する構成比)	横浜町		前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (16団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	町村I-O (102団体)
	R4年度	R5年度						
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	38.8%	33.4%	△5.3%	39.5%	43.9%	50.5%	50.9%	37.9%
補助金等	24.3%	21.9%	△2.5%	22.7%	28.1%	25.8%	18.1%	32.1%
社会保障給付	6.5%	5.6%	△0.8%	6.4%	11.6%	15.5%	23.0%	10.9%
他会計への繰出金	7.5%	5.8%	△1.7%	10.2%	11.5%	13.4%	9.6%	12.1%
その他	0.5%	0.1%	△0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	1.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	9,649,008	10,238,013	10,549,121
純行政コスト(△)	△4,343,660	△5,687,216	△7,153,924
財源	3,722,022	4,989,033	6,513,850
税金等	2,616,871	3,095,989	4,137,005
国県等補助金	1,105,151	1,893,044	2,376,845
本年度差額	△621,638	△698,183	△640,074
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	△1,158
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	33,269
その他	△7,323	449,254	445,798
本年度純資産変動額	△628,961	△248,929	△162,164
本年度末純資産残高	9,020,048	9,989,084	10,386,957

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約90.20億円となっています。また、全体会計では約99.89億円となりました。さらに、連結会計では約103.86億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	9,255,748	9,649,008	104.2%	10,048,999	10,238,013	101.9%	10,263,828	10,549,121	102.8%
純行政コスト(△)	△3,269,753	△4,343,660	132.8%	△4,462,756	△5,687,216	127.4%	△5,065,532	△7,153,924	141.2%
財源	3,739,371	3,722,022	99.5%	5,046,062	4,989,033	98.9%	5,655,736	6,513,850	115.2%
税金等	2,573,529	2,616,871	101.7%	3,032,436	3,095,989	102.1%	3,315,233	4,137,005	124.8%
国県等補助金	1,165,843	1,105,151	94.8%	2,013,626	1,893,044	94.0%	2,340,503	2,376,845	101.6%
本年度差額	469,618	△621,638	△132.4%	583,305	△698,183	△119.7%	590,204	△640,074	△108.4%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△76,358	-	-	△76,358	-	-	△74,110	△1,158	1.6%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	70,988	33,269	46.9%
その他	-	△7,323	-	△317,934	449,254	△141.3%	△301,789	445,798	△147.7%
本年度純資産変動額	393,260	△628,961	△159.9%	189,014	△248,929	△131.7%	285,294	△162,164	△56.8%
本年度末純資産残高	9,649,008	9,020,048	93.5%	10,238,013	9,989,084	97.6%	10,549,121	10,386,957	98.5%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約6.28億円（6.5%）減少、全体会計では約2.48億円（2.4%）減少、連結会計では約1.62億円（1.5%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,146,278	4,422,915	6,478,061
業務費用支出	1,660,436	1,842,867	2,858,862
移転費用支出	1,485,842	2,580,048	3,619,199
業務収入	3,663,611	4,978,907	7,073,554
臨時支出	-	519	758
臨時収入	-	-	624
業務活動収支	517,333	555,473	595,359
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,139,570	1,268,736	1,398,950
投資活動収入	757,540	833,813	886,826
投資活動収支	△382,029	△434,922	△512,125
【財務活動収支】			
財務活動支出	391,674	389,789	434,431
財務活動収入	294,000	307,407	382,574
財務活動収支	△97,674	△82,382	△51,857
本年度資金収支額	37,629	38,169	31,377
前年度末資金残高	74,281	513,393	636,977
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	32,981
本年度末資金残高	111,910	551,562	701,336

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.37億円のプラスで、資金残高は約1.11億円に増加しました。

全体会計では約0.38億円のプラスで、資金残高は約5.51億円に増加しました。

連結会計では約0.31億円のプラスで、資金残高は約7.01億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,197,342	3,146,278	98.4%	4,460,064	4,422,915	99.2%	5,546,331	6,478,061	116.8%
業務費用支出	1,748,108	1,660,436	95.0%	1,922,081	1,842,867	95.9%	2,909,472	2,858,862	98.3%
人件費支出	625,003	619,062	99.0%	688,816	677,861	98.4%	1,332,318	1,300,772	97.6%
物件費等支出	1,092,011	1,013,436	92.8%	1,182,067	1,098,381	92.9%	1,488,581	1,376,484	92.5%
支払利息支出	11,938	11,035	92.4%	13,808	12,625	91.4%	15,049	13,614	90.5%
その他の支出	19,157	16,903	88.2%	37,389	54,001	144.4%	73,524	167,992	228.5%
移転費用支出	1,449,234	1,485,842	102.5%	2,537,983	2,580,048	101.7%	2,636,859	3,619,199	137.3%
補助金等支出	909,893	972,179	106.8%	2,277,588	2,320,569	101.9%	1,703,511	2,344,877	137.6%
社会保障給付支出	241,810	251,048	103.8%	242,356	253,339	104.5%	855,251	1,266,852	148.1%
他会計への繰出支出	279,520	256,523	91.8%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	18,011	6,092	33.8%	18,040	6,139	34.0%	78,097	7,469	9.6%
業務収入	3,737,213	3,663,611	98.0%	5,114,925	4,978,907	97.3%	6,302,285	7,073,554	112.2%
税金等収入	2,574,835	2,638,696	102.5%	3,021,625	3,104,614	102.7%	3,300,879	4,130,625	125.1%
国県等補助金収入	1,063,833	915,921	86.1%	1,911,616	1,703,814	89.1%	2,230,382	2,176,312	97.6%
使用料及び手数料収入	36,678	39,792	108.5%	114,512	90,134	78.7%	503,530	450,407	89.4%
その他の収入	61,868	69,202	111.9%	67,172	80,345	119.6%	267,495	316,210	118.2%
臨時支出	-	-	-	-	519	-	670	758	113.2%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	519	-	670	758	113.2%
臨時収入	-	-	-	1,852	-	-	4,208	624	14.8%
業務活動収支	539,871	517,333	95.8%	656,712	555,473	84.6%	759,493	595,359	78.4%
【投資活動収支】									
投資活動支出	608,460	1,139,570	187.3%	672,777	1,268,736	188.6%	785,477	1,398,950	178.1%
公共施設等整備費支出	252,172	444,542	176.3%	264,054	500,755	189.6%	327,460	588,621	179.8%
基金積立金支出	344,788	683,528	198.2%	397,223	756,480	190.4%	429,819	797,824	185.6%
投資及び出資金支出	500	500	100.0%	500	500	100.0%	15,104	500	3.3%
貸付金支出	11,000	11,000	100.0%	11,000	11,000	100.0%	12,946	11,876	91.7%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	148	130	87.9%
投資活動収入	213,566	757,540	354.7%	265,784	833,813	313.7%	302,091	886,826	293.6%
国県等補助金収入	102,010	189,230	185.5%	102,010	189,230	185.5%	110,522	200,570	181.5%
基金取崩収入	100,556	567,742	564.6%	150,012	615,510	410.3%	186,106	651,771	350.2%
貸付金元金回収収入	11,000	318	2.9%	11,000	318	2.9%	11,410	1,885	16.5%
資産売却収入	-	250	-	12	250	2136.8%	4,784	4,094	85.6%
その他の収入	-	-	-	2,750	28,505	1036.6%	△10,731	28,505	△265.6%
投資活動収支	△394,894	△382,029	96.7%	△406,994	△434,922	106.9%	△483,386	△512,125	105.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	341,074	391,674	114.8%	364,163	389,789	107.0%	418,369	434,431	103.8%
地方債等償還支出	341,074	391,674	114.8%	364,163	389,789	107.0%	417,211	432,292	103.6%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	1,158	2,139	184.7%
財務活動収入	155,500	294,000	189.1%	176,800	307,407	173.9%	244,088	382,574	156.7%
地方債等発行収入	155,500	294,000	189.1%	176,800	300,084	169.7%	244,088	366,644	150.2%
その他の収入	-	-	-	-	7,323	-	-	15,930	-
財務活動収支	△185,574	△97,674	52.6%	△187,363	△82,382	44.0%	△174,280	△51,857	29.8%
本年度資金収支額	△40,597	37,629	△92.7%	62,356	38,169	61.2%	101,826	31,377	30.8%
前年度末資金残高	114,878	74,281	64.7%	451,037	513,393	113.8%	536,354	636,977	118.8%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△1,204	32,981	△2740.3%
本年度末資金残高	74,281	111,910	150.7%	513,393	551,562	107.4%	636,977	701,336	110.1%
前年度末歳計外現金残高	4,303	4,927	114.5%	4,303	4,927	114.5%	4,334	4,931	113.8%
本年度歳計外現金増減額	624	△63	△10.1%	624	△63	△10.1%	597	△37	△6.1%
本年度末歳計外現金残高	4,927	4,863	98.7%	4,927	4,863	98.7%	4,931	4,894	99.3%
本年度末現金預金残高	79,208	116,774	147.4%	518,320	556,426	107.4%	641,907	706,230	110.0%



3

令和 5 年度 横浜町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまで、横浜町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは横浜町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、横浜町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

横浜町の純資産比率は、72.1%となっています。人口平均の70.9%より高い水準です。

指標名	計算式	横浜町		前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	町村I-O (102団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	71.3%	68.3%	△3.0%	70.9%	78.3%

当指標につき、事例を用いて説明します。

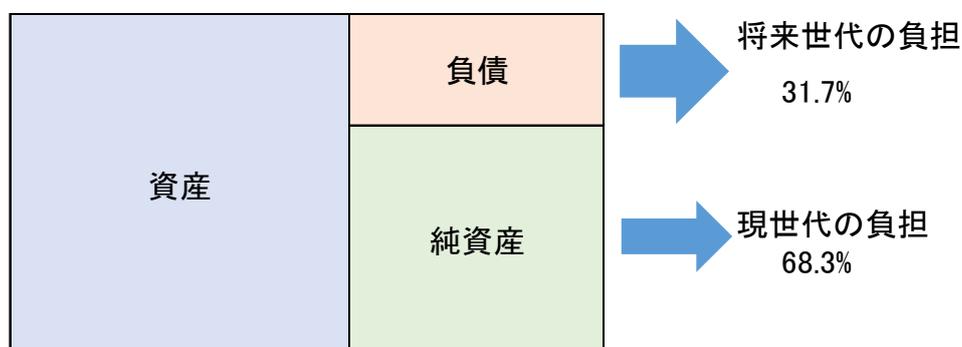
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

横浜町の場合だと、自己資金が68.3万円、借金が31.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	横浜町		前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	町村I-O (102団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	298万円	308万円	10万円	420万円	532万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年3月31日の住民基本台帳の4,286人で算出しています。

横浜町の「住民一人当たりの資産額」は308万円で、人口平均の420万円よりも低い水準です。これには横浜町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	横浜町		前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	町村I-O (102団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	86万円	98万円	12万円	121万円	130万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

横浜町においては約98万円で、人口平均の121万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	横浜町		前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	町村I-O (102団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	72万円	101万円	29万円	104万円	73万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

横浜町は101万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	横浜町		前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	町村I-O (102団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	2.6%	2.3%	△0.3%	3.4%	5.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

横浜町の受益者負担割合は2.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の3.4%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	横浜町		前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	町村I-O (102団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	4億01百万円	2億62百万円	△1億39百万円	3億58百万円	2億89百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。横浜町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はプラス約2.62億円で、人口平均値より低い水準ですが、政策的経費を税金等で賄えていることになります。